

大仙市変動型最低制限価格取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、市が発注する工事又は製造その他についての請負（以下「工事等」という。）の契約を締結しようとする場合において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の10第2項（令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定に基づき、当該契約の内容に適合した履行を確保するとともに、安値受注を未然に防止するため、変動型最低制限価格の設定に関し必要な手続を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、秋田県土木工事標準積算基準及び秋田県営繕工事積算基準並びに秋田県設計業務等標準積算基準書において使用する用語の例による。

(設定対象)

第3条 変動型最低制限価格を設定する工事等は、次に掲げるものであって、かつ、発注者が特に必要があると認めたものとする。

- (1) 競争入札に付する設計金額が2千万円未満の建設工事（設計金額が7百万円以上の総合評価落札方式による入札に付する工事を除く。）
- (2) 競争入札に付する設計金額が3百万円未満の測量・建設コンサルタント業務等
- (3) 競争入札に付する製造その他についての請負

2 前項の規定にかかわらず、災害等の特別な事情を有する工事等においては、変動型最低制限価格の設定の有無を個別に判断するものとする。

(変動型最低制限価格の設定)

第4条 変動型最低制限価格の設定に当たっては、案件ごとに次に定める額の合計額に10分の9.5から1までの範囲内の数値で定める変動係数を乗じて得た額（百円未満の端数は切り捨てる。）とし、予定価格算出の基礎とした設計書に基づき算定する。

ただし、その額が入札比較価格に10分の8を乗じて得た額を超える場合にあつては10分の8を乗じて得た額（百円未満の端数は切り捨てる。）とし、入札比較価格に10分の9を乗じて得た額を超える場合にあつては10分の9を乗じて得た額（百円未満の端数は切り捨てる。）とし、入札比較価格に3分の2を乗じて得た額に満たない場合にあつては3分の2を乗じて得た額（百円未満の端数は切り上げる。）、入札比較価格に10分の6を乗じて得た額に満たない場合にあつては10分の6を乗じて得た額（百円未満の端数は切り上げる。）とする。

地質調査業務においては、その額が入札比較価格に10分の9を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の9を乗じて得た額（百円未満の端数は切り捨てる。）とし、入札比較価格に3分の2を乗じて得た額に満たない場合にあっては、3分の2を乗じて得た額（百円未満の端数は切り上げる。）とする。

(1) 建設工事

変動型最低制限価格の範囲 上限値・下限値なし

- ① 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
- ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- ③ 現場管理費の額に10分の8.5を乗じて得た額
- ④ 一般管理費の額に10分の6.5を乗じて得た額

(2) 測量業務

変動型最低制限価格の範囲 10分の6から10分の9

- ① 直接測量費の額
- ② 測量調査費の額
- ③ 諸経費に10分の6を乗じて得た額

(3) - 1 土木関係及び補償コンサルタント業務（業務価格が業務原価（直接業務費＋技術経費及び諸経費）で構成されている場合）

変動型最低制限価格の範囲 3分の2から10分の8

- ① 直接業務費に10分の9を乗じて得た額
- ② 技術経費及び諸経費の合計に10分の6を乗じて得た額

(3) - 2 土木関係及び補償コンサルタント業務（業務価格が業務原価（直接原価＋その他原価）で構成されている場合）

変動型最低制限価格の範囲 10分の6から10分の9

- ① 直接人件費の額
- ② 直接経費の額
- ③ その他原価の額に10分の9を乗じて得た額
- ④ 一般管理費等の額に10分の5を乗じて得た額

(4) 建築関係コンサルタント業務（工事監理含む）

変動型最低制限価格の範囲 3分の2から10分の8

- ① 直接人件費及び特別経費の合計に10分の9を乗じて得た額
- ② 技術経費及び諸経費の合計に10分の6を乗じて得た額

(5) - 1 地質調査業務（解析等調査含まず）

変動型最低制限価格の範囲 3分の2から10分の9

- ① 直接調査費の額
- ② 間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額

③ 諸経費の合計に10分の5を乗じて得た額

(5) - 2 地質調査業務（解析等調査含む）

変動型最低制限価格の範囲 3分の2から10分の9

① 直接調査費の額

② 間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額

③ 解析等調査業務費の額に10分の7.5を乗じて得た額

④ 諸経費の額に10分の5を乗じて得た額

- 2 工事・業務等の性格上前項の規定により難しいものについては、入札金額の低い順に有効な入札参加者数に10分の6を乗じて得た数（小数点以下の端数は切り上げる。）に達するまでの入札参加者に係る入札額の平均額に10分の8から1までの範囲内の数値で定める失格値を乗じて得た額（百円未満の端数は切り捨てる。）を変動型最低制限価格とする。ただし、有効な入札参加者数が3者以下の場合は、入札比較価格に10分の7を乗じて得た額（百円未満の端数は切り捨てる。）を変動型最低制限価格とする。
- 3 第1項に掲げる業務等を複合的に発注する場合は、それぞれの業務ごとに得られた額を合計した額とする。
- 4 第1項で業務ごとに定める額の合計額は、千円未満を切り捨てるものとする。

（入札参加者への告知）

第5条 変動型最低制限価格制度を適用する入札を実施する場合には、入札公告、指名通知及び入札説明書において変動型最低制限価格を適用する旨を記載し、入札参加者に告知しなければならない。

（落札者の決定）

第6条 変動型最低制限価格を下回る価格による申込みが行われた場合は、当該申込みをした者を落札者とし、予定価格の制限の範囲内の価格で、かつ、変動型最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

- 2 予定価格の制限の範囲内で、変動型最低制限価格以上の価格を以て申込みをした者が存在しないときは、改めて入札を行うものとする。この場合において、変動型最低制限価格を下回る入札をした者を当該入札に参加させないものとする。

ただし、改めて行う入札に際して、設計内容の見直し等必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

（その他）

第7条 この要綱に定めるもののほか、変動型最低制限価格制度の実施に関し必要な事項

は別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年6月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年6月21日から施行し、同日以降に入札公告等を行う工事等から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年6月1日から施行し、同日以降に入札公告等を行う工事等から適用する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年8月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年12月14日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年2月5日から施行し、同日以降に入札公告等を行う工事等から適用する。